

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員

(氏名) 中矢 猛

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,078	42.2	△3	—	△3	—	△8	—
21年12月期第1四半期	1,460	—	△75	—	△75	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△345.26	—
21年12月期第1四半期	△2,008.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	3,865	2,549	65.5	100,070.99
21年12月期	3,680	2,575	69.4	100,916.92

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,531百万円 21年12月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,000	22.9	10	—	10	—	6	—	237.14
通期	8,400	10.8	100	24.9	100	20.5	60	11.0	2,371.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 27,100株 | 21年12月期 | 27,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 1,798株 | 21年12月期 | 1,798株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 25,302株 | 21年12月期第1四半期 | 25,302株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の円安傾向や新興国の経済成長を背景に、輸出企業の景況感が大幅に改善し、その結果、内需企業や中小企業にも少しずつではありますが影響が及び始めました。懸念材料として連立政権の政策への不安等はあるものの、ようやく企業収益の回復が設備投資や雇用・所得の改善につながる好循環のシナリオが見え始めてきております。

当社グループが属する広告・販促業界においても、この企業心理の改善を反映し、テレビCMはスポットが前年比プラスに転じるなど広告・販促市況が上向く兆しも一部にあるものの、未だ、デフレ懸念や消費者心理の警戒感等も根強く、本格的な回復期に入るのは2010年度の第4四半期以降になるとの見方もでております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深堀り、特に、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、OEM顧客向けが顧客企業の販売不振の影響を受け受注額が減少したものの、飲料顧客向け等を中心に大型の販促施策の受注が好調により前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、OEM顧客向け低利益率案件の影響により前年同期比で低下しておりますが、売上総利益に関しては、飲料向け等の増収により増益となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、前期に子会社となりました株式会社エム・アンド・アイの先行投資としての人員補強等による販売費及び一般管理費の増加分を増収によって賄えなかったことにより、当第1四半期連結累計期間では赤字となりましたが、前年同期比では改善しております。

また、その他のトピックスといたしましては、近年積極化を図っております海外展開について、10ページ(7)重要な後発事象に記載のとおり、米国カリフォルニア州に当社子会社VORTEX PROMOTIONS, INC. を設立いたします。当子会社は、上海、ソウルにつづく、第三の海外拠点として、今後さらなる海外展開の推進を図ってまいります。

なお、平成20年10月に設立した当社子会社睿格斯(上海)貿易有限公司についても順調に推移しており、今後さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,078百万円、営業損失は3百万円、経常損失は3百万円、四半期純損失は8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、3,865百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、商品が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて211百万円増加し、1,316百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、2,549百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて280百万円増加し1,307百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は320百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加410百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少526百万円、仕入債務の増加161百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は27百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出23百万円等による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は12百万円となりました。これは配当金の支払12百万円による資金の支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年2月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,419	1,031,710
受取手形及び売掛金	1,339,723	1,867,016
商品	472,543	62,237
その他	147,704	168,214
貸倒引当金	△2,990	△2,997
流動資産合計	3,269,400	3,126,181
固定資産		
有形固定資産	29,420	32,539
無形固定資産	77,310	37,517
投資その他の資産		
その他	523,582	518,827
貸倒引当金	△34,148	△34,598
投資その他の資産合計	489,434	484,229
固定資産合計	596,165	554,286
資産合計	3,865,565	3,680,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	782,154	621,678
未払法人税等	28,555	6,653
賞与引当金	83,300	38,755
役員賞与引当金	5,675	—
その他	113,217	138,476
流動負債合計	1,012,903	805,563
固定負債		
長期未払金	222,470	221,720
退職給付引当金	80,782	77,676
固定負債合計	303,253	299,396
負債合計	1,316,157	1,104,960

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,171,642	2,193,029
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	2,529,839	2,551,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,964	4,162
繰延ヘッジ損益	—	151
為替換算調整勘定	△1,807	△2,139
評価・換算差額等合計	2,156	2,173
新株予約権	15,491	13,383
少数株主持分	1,920	8,723
純資産合計	2,549,407	2,575,506
負債純資産合計	3,865,565	3,680,467

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,460,901	2,078,039
売上原価	1,119,086	1,611,825
売上総利益	341,815	466,213
販売費及び一般管理費	417,487	469,581
営業損失(△)	△75,672	△3,367
営業外収益		
受取利息	559	256
受取手数料	—	1,160
受取保険金	1,657	552
その他	532	423
営業外収益合計	2,750	2,393
営業外費用		
為替差損	1,642	1,762
投資事業組合運用損	750	1,035
その他	—	89
営業外費用合計	2,393	2,887
経常損失(△)	△75,315	△3,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	914	457
特別利益合計	914	457
特別損失		
固定資産除却損	556	3,024
特別損失合計	556	3,024
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,957	△6,429
法人税、住民税及び事業税	1,987	30,469
法人税等調整額	△26,251	△21,359
法人税等合計	△24,264	9,109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	133	△6,803
四半期純損失(△)	△50,827	△8,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△74,957	△6,429
減価償却費	4,435	4,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△914	△457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,366	44,545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,675	5,675
受取利息及び受取配当金	△559	△256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,871	3,106
売上債権の増減額 (△は増加)	366,148	526,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,259	△410,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,449	161,458
その他	△14,756	△6,003
小計	373,499	322,068
利息及び配当金の受取額	543	256
法人税等の支払額	△7,937	△1,633
法人税等の還付額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,114	320,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	67,097	—
有価証券の取得による支出	△49,976	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,763
無形固定資産の取得による支出	—	△23,347
保険積立金の積立による支出	△3,894	△3,836
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	900	1,261
その他	3,604	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,230	△27,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△25,302	△12,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,302	△12,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,211	384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,255	280,708
現金及び現金同等物の期首残高	629,262	1,026,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,518	1,307,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

「マーケティングサービス事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

事業の種類は「マーケティングサービス事業」及び「その他の事業」に区分しております。「その他の事業」の営業損益の絶対値が営業損益基準の10%を超えておりますが、一時的であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成22年4月13日開催の取締役会において、米国カリフォルニア州に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の趣旨

当社は、企業の顧客獲得・維持活動をサポートするマーケティングサービスを提供しておりますが、現在推進中の当社の海外戦略の一環として、既に顕在化しているクライアントニーズに対応するため、米国カリフォルニア州に子会社を設立する事といたしました。

2. 設立する子会社の概要

① 商号

VORTEX PROMOTIONS, INC.

② 本店所在地

米国カリフォルニア州

③ 代表者の役職・氏名

CEO 内川淳一郎

④ 事業内容

マーケティングサービスの提供

⑤ 資本金の額

US\$300,000

⑥ 設立年月日

平成22年4月下旬予定

⑦ 大株主及び持株比率

株式会社レッグス 70%

Japan Publicity, Inc 30%

⑧ 当社と当該会社との関係

資本関係 当該会社は、今後、当社の特定子会社に該当する予定です。

人的関係 当該会社のCEO内川淳一郎は、当社の代表取締役であります。

取引関係 当該会社は、当社とマーケティングサービス事業に関連する取引が発生する予定であります。

関連当事者への該当状況 当該会社は、当社の関連当事者に該当いたします。

6. その他の情報

該当事項はありません。